

平成30年度行政事業レビューシート (法務省)									
事業名	再犯の防止等の推進 (モデル事業, 広報・啓発活動)			担当部局	大臣官房秘書課			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企画再犯防止推進室			企画再犯防止推進室長 関口 新太郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	再犯の防止等の推進に関する法律 (平成28年法律第104号) (以下「再犯防止推進法」という。) 第5条, 第22条第1項			関係する計画、通知等	再犯防止推進計画 (平成29年12月15日閣議決定) 再犯防止に向けた総合対策 (平成24年7月20日犯罪対策閣僚会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	再犯防止推進法の責務を果たす上では、地域社会における各種サービスの提供主体である地方公共団体による取組が不可欠であるものの、大部分の地方公共団体には、犯罪や非行をした者の支援のノウハウや知見が十分になく、また、対象者に関する情報を把握することも難しいなど、地方公共団体が再犯防止対策に取り組むためには多くの課題があるところ、本事業の実施により、こうした課題を解決し、さらに、他のモデルとなる取組を支援することにより、地域における再犯防止対策の促進が図られる。 積極的な情報発信に努め、広く犯罪をした者等の再犯の防止等についての国民の理解を深め、その協力を得られるようにする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	再犯防止推進法に基づき、地域において、刑事司法関係機関と地方公共団体が連携した再犯防止対策を推進するため、取組の前提となる地域の実情調査や支援体制の整備計画の作成、刑事司法関係機関と地域社会をつなぐネットワークの構築、他の地域のモデルとなる事業の実施等、都道府県又は政令指定都市が、それぞれの地域の状況に応じて再犯防止に向けた取組を進めることができるよう支援するもの (別添参照) (以下「モデル事業」という。) 再犯防止推進シンポジウムを開催するなど、再犯防止啓発月間を中心に、広報・啓発活動を行うもの (以下「広報啓発活動」という。) 別の行政事業レビューシートにおいて「再犯の防止等の推進 (民間資金等の活用)」を作成したことから、これと区別するため、事業名を上記のとおりとしている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	6	162	308		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	6	162	308		
	執行額				6				
	執行率 (%)		-	-	100%				
当初予算 + 補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	100%					
平成30・31年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	地域再犯防止等推進調査 地方公共団体委託費	141	285	モデル事業について、当初予算として認められている3年間の国庫債務負担行為により契約可能な地方公共団体 (19団体) の事業実施に要する経費を要求 (歳出化) するほか、以下の地方公共団体が事業を実施するために必要な経費を要求するため。 ・平成30年度に契約締結予定の地方公共団体のうち、単年度ごとに契約を締結する必要がある団体 (11団体) ・平成31年度開始予定の新たなモデル事業を実施する団体 (6団体) 広報・啓発活動について、平成31年度から、「安全安心なまちづくり関係功労者表彰」の実施に必要な経費を要求するため。					
	諸謝金	2	2						
	職員旅費	2	3						
	庁費	17	18						
	-	-	-						
	計	162	308						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	地方再犯防止推進計画等を策定して再犯防止対策に取り組む自治体の数を23団体以上にする。	地域再犯防止推進計画等を策定して再犯防止対策に取り組む自治体の数	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	23
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	秘書課再犯防止推進室調べ								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30 年度	目標最終年度 32 年度
	毎年度、再犯防止シンポジウムへの参加者数を1,680人以上にする。	再犯防止シンポジウムへの参加者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	1,680	1,680
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	秘書課再犯防止推進室調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		活動実績							
主にモデル事業の実施を委託した地方公共団体を集めた地方再犯防止計画策定推進のための会議を実施した回数		活動実績		回	-	-	-	-	-
		当初見込み		回	-	-	-	2	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
		再犯防止シンポジウムの実施箇所数							
		活動実績		箇所	-	-	-	-	-
		当初見込み		箇所	-	-	-	9	9
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		地方再犯防止推進計画等を策定した自治体の数 / 自治体への委託金の総計							
		単位当たりコスト		円	-	-	-		
		計算式		団体/円	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		再犯防止シンポジウムへの参加者数 / 再犯防止シンポジウムの開催経費の総計							
		単位当たりコスト		円	-	-	-		
		計算式		人/円	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	再犯の防止等の推進(-4)							
		施策	-						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				-	-				
			-	-					
			-	-					
		-	-						
		-	-						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-									
改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			-	-
				成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		モデル事業は、平成28年12月に成立・施行された「再犯の防止等の推進に関する法律」で定められた国と地方公共団体が連携した取組の推進を図るものであり、また、本事業の実施については、各方面からも要望されているものである。 また、広報・啓発活動についても、再犯の防止等に関する施策は、国民にとって必ずしも身近でなく、国民の関心と理解を得にくいことから、更なる推進を行っていく必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		モデル事業について、国が中心となって取り組んできた再犯防止対策を全国の地方自治体に広げるため、先行的な自治体の取組を支援し、そこから得た成果等の共有等を図ろうとするものであるから、事業の性質上、地方自治体等に委ねることはできない。 広報・啓発活動について、再犯の防止等に関する施策は、地方自治体、民間等の協力を得ながら、国として横断的に取り組むべき喫緊の課題である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		再犯防止対策は、政府の犯罪対策において重要課題として位置付けられ、法務省の政策においても最重要課題であるところ、本事業は、同対策の基本法である「再犯の防止等の推進に関する法律」で定められた理念等の実現に不可欠なものであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>無</td> <td rowspan="2">シンポジウムに使用する会場の選定に当たり、随意契約(公募)により調達を実施した。その他の広報啓発活動に当たっては、随意契約(性質)により、調達を実施した。</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	シンポジウムに使用する会場の選定に当たり、随意契約(公募)により調達を実施した。その他の広報啓発活動に当たっては、随意契約(性質)により、調達を実施した。	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	シンポジウムに使用する会場の選定に当たり、随意契約(公募)により調達を実施した。その他の広報啓発活動に当たっては、随意契約(性質)により、調達を実施した。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	適切に調達がなされていた。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検対象外である。							

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	法務省 (新30 - 0001)		

平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成29年度実績(広報・啓発活動)

法務省
6百万円

広報・啓発活動
(再犯防止推進シンポジウムの開催及
び広報・啓発媒体の作成等)

【随意契約(公募)等】

A
(一社)日本経済団体連
合会等
6百万円

平成30年度(モデル事業, 広報・啓発活動)

法務省
162百万円

モデル事業
(地方公共団体に対する再犯防止等
推進調査地方公共団体委託費の支
払い)

広報・啓発活動
(再犯防止推進シンポジウムの開催,
講演者等への謝金及び旅費の支払い,
並びに広報・啓発媒体の作成等)

地方公共団体
(30団体)

141百万円(予定)

シンポジウム会場運営業
者

講演者等
印刷業者等

21百万円(予定)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. (一社)日本経済団体連合会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	その他	再犯防止シンポジウム2018に係る会場借料	1.5			
	計		1.5	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本経済団体連合会	1010005018440	シンポジウム会場の借入れ	1.5	随意契約 (公募)	1	-	
2	敷島印刷株式会社	5330001002222	広報用資材等作成	1.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	日精ビーアール	2010001082712	広報用資材作成	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社ラムダ	8010601041698	広報用資材購入	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	株式会社オフィスライン	2010401068113	広報用映像編集	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
6	個人A	-	再犯防止推進計画等検討会出席謝金	0.2	その他	-	-	
7	個人B	-	再犯防止推進計画等検討会出席謝金	0.2	その他	-	-	
8	個人C	-	再犯防止推進計画等検討会出席謝金	0.2	その他	-	-	
9	個人D	-	再犯防止推進計画等検討会出席謝金	0.2	その他	-	-	
10	個人E	-	再犯防止推進計画等検討会出席謝金	0.2	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック